



第18回 江戸川区長期計画審議会 議事録

日時:平成14年2月27日(水)午後1時30分～午後3時30分

会場:江戸川区総合区民ホール「蓬萊」

< 議事内容 >

【松下会長】

それでは、ただいまから第18回江戸川区長期計画審議会を開会いたします。

本日の欠席でございますけれども、岩楯委員、小暮委員、白木委員、平田委員、横山委員から欠席の届けが出ております。

今回の審議会は、基本計画案の第1章と第3章について審議をいたします。本日の議事はお送りしてあります基本計画案について事務局の説明を得まして、その後で委員の皆様のご論議をいただくということで進めてまいりたいと思います。

それでは事務局、よろしくお願いいたします。

【白井副主幹】

では、ただいまより、第1章と第3章、皆様のお手元でございます4枚つづりのものと、今日、机上に「財政フレーム」という丸い円のかいてある表をお配りさせていただきましたが、それについて説明させていただきたいと思います。失礼ですが、座っての説明とさせていただきます。

まず、4枚つづりのほうでございますが、皆様に数日前にお配りさせていただいたものです。大変遅くなりまして申しわけございませんでした。これはまず、第1章ということが2ページ、これが今まで皆様にご審議いただいております「未来を担う人づくり」などの計画の頭に来るものでございます。前提として来るものがこの2枚にわたるものでございますので、そのようなことで説明させていただきます。3枚目、4枚目は、各節の計画の後ろに来るものでございます。ですから3枚目は第3章となっているところでございます。

では、1ページから、まず、説明させていただきます。「第1章 基本計画の考え方 第1節 基本計画の意義ですが、基本計画は、基本構想に掲げる「将来都市像と目標」を実現するための基本的施策を体系化し、計画期間内に区が行なう施策の内容、方向、手法などを明らかにするとともに、基本構想の実現に向けてその道筋を示す」ということでございます。したがって、「区の行財政運営の基本的指針であるとともに、区民の理解と協働を得て、区民と区がともに達成していくべきものです」ということでございます。「同時に、国・都をはじめ事業者、NPOなどが江戸川区にかかわる施策・事業等を行なうにあたって、調整・誘導するための指針としての役割をもつものです」ということで、今までお話しさせていただいたものを、ここに書かせていただいているということでございます。

第2節といたしまして、この計画の期間と策定の前提ですが、「期間は、平成14年度から平成23年度までの10カ年」、「原則として現行の行財政制度を前提として策定」ということでございます。

右側に移りまして、「基本計画の位置づけ」でございます。これも既に何度も委員の皆様方にご説明し

てきたところでございますが、最初の四角といたしまして「基本構想」がございまして、これが「20年間に、区民と区がともにめざすべき江戸川区の将来都市像と基本目標を明らかにする」ということでございます。その下に、この「基本計画」がまいります。「基本構想を実現するために、平成14年度から平成23年度までの10カ年間で区が行う施策や事業を体系化・計画化するとともに、その進め方を示す」ということでございます。この下に「実施計画」がまいります。「基本計画を、現実の行政の中でどのように実現していくか」ということの「3カ年計画で、予算編成の指針となるもの」だということでございます。さらにその下に「予算」がまいりまして、これは「予測される収入・支出を見積り、行政施策を具体的に金額で表した1年間の計画です」ということでございます。ですから一番上から20年、10年、3年、1年というようなことで来るところでございます。皆様方には、基本構想の20年と、この基本計画の10年、これを長期計画と呼んでおりますが、これを審議いただいているということでございます。

下のほうでございますが、「なお、基本計画は」、「社会状況や行財政条件の大幅な変化が生じた場合には、その変化に柔軟に対応するため、区政についての情報を公開しつつ、幅広い区民の参加を得ながら、弾力的に見直す」ということでございます。また「実施計画」についても、これは3年でございまして、「3年ごとにその進行状況を確認し、必要に応じて修正を加える」ということでございます。

次のページでございます。第4節といたしまして、「計画のフレーム」ということで、左側が人口、右に財政を入れさせていただいておりますが、財政のところは空白になっております。まず、人口でございます。2000年が現実の人口でございまして、今までお示しさせていただきました2005年、2010年、2015年、2020年を100人単位で丸めて載せさせていただいているところでございます。実際の人口の予測でございまして、60万以上の都市でございまして、せいぜい100人まで出すのが的確ではないかということで、100人単位でまとめさせていただいております。下は、その総人口の推計をグラフ化したものでございまして、パーセンテージを載せさせていただいているところでございます。

右側の財政フレームにつきましては、後ほど財政課長のほうから別紙でご説明させていただきます。

これが今までご審議いただきました基本計画の各節の頭に来る前段でございます。基本構想では一番最後のところでこのことを触れておりますが、これを頭で前提として書かせていただいております。

では3ページをお願いいたします。中身の計画に今までご審議いただいたものが入りまして、最後に3ページの「第3章 基本計画の推進にあたって」ということでございます。「第1節 基本計画の推進のための横断的取り組み」。これは基本構想に合わせて書かせていただいていることでございます。「人生の節目」において必要となり、また「より良く生き、より良い地域社会をつくる」ために求められる「学び」は、基本的施策を貫く大きなテーマであるということで、さまざまな方々の「理解と協力のもとに、区民の参加を得ながら、区の各セクションが、連携を図り、横断的に取り組む」ということでございます。「また、ボランティア・NPOなどの活動は、「ボランティア立区」を推進する本区の基本的施策を貫く重要な役割を担っており、地域を豊かにするとともに、区民一人ひとりの生きがいとなるものです」ということでございまして、これも「区の各セクションに幅広くまたがっており、区はパートナーとして、ボランティア活動のためのプラットフォームの構築をはじめ総合的な支援を行う」ということです。「さらに、情報がもたらすメリットをすべての区民が受け取れるようにするとともに、区民が必要とする幅広い相談に応じていきます」ということです。「そのため、区の各セクションが区民の状態に応じた対応を行ないつつ、これまで以上に横断的に取り組み、その体制の確立を図っていきます」ということでございます。

「第2節」といたしまして、「基本計画の推進に向けた区政運営」でございます。「この基本計画は、区民を主役として、区民とともに実施することを前提」としてあります。したがって、それに応じた体制や仕組みを整える必要がありますので、それに合わせて「区の将来像を見据えた、質の高いサービスの提供体制を整備するとともに、簡素で効率的な行財政運営を進めていかなければなりません」ということで

す。

具体的には、最初に「電子区役所の実現」というものを書かせていただいております。大きく3つでございまして、1つは「申請・届出などの電子化や各種行政手続を1箇所ですべて済ませることができるワンストップサービス化など、迅速で便利な行政サービスの提供」。また、情報技術、「ITの活用をつうじて、内部事務の大幅な見直しと簡素化を進め、効率的な事務の執行体制を確立する」と。「さらに、その実現にあたっては、個人情報の保護対策やセキュリティ対策を講じる」。そして「ITが使えない高齢の人などの情報弱者に対する情報格差の解消に努める」ということを書かせていただいております。

2番目に、「区民への積極的な情報提供」ということでございます。「区の行政を区民から見て分りやすくするため、区民への積極的な情報提供を推進します」。そのため、情報をさらに公開いたしますし、情報技術などを用いまして、「区民と区、区民相互の情報交流を促進します。そして、情報の共有化と区政への共通認識を高め、区政への区民参加を広める」ということでございます。

右に移りまして、「行政評価のしくみづくり」でございます。いろいろな施策・事業を行っておりますが、その「目的達成度や効率性などを各種の指標を用いて評価する行政評価システムを導入します」。これによりまして、それらが「どのように実施され、どの程度達成できているかなどを区民にわかりやすく説明するとともに」、その施策や事業の「有効性や改善すべき課題、方向性を明確にし」、さらに、区民ニーズに合った施策の展開をしていくということでございます。

次に、「民間活力の導入」といたしまして、事業の性格や民間の対応能力から、最初に「民間に委ねることが可能」で、かつ「区民サービスの向上につながると判断できるものについては、NOPや事業者など民間の力を積極的に取り入れる」ということでございます。そして「民間の資金と経営ノウハウを活用するPFI」といいまして、これは公共施設の設計、建設、維持、管理及び運用などに民間の資金とノウハウを活用して、公共サービスの提供を民間主で行うことによりまして、より効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図る手法でございますが、この「PFI」の導入を検討する」ということでございます。

次に、それを受ける「職員の能力開発と意識改革」ということで「そのために、区民第一主義に立ち、区民にわかりやすく説明する能力や柔軟な政策形成能力などを育成する」と。さらに「コスト感覚や経営意識、新たな課題に対する果敢な挑戦意欲などを養っていく」ということでございます。

「財政基盤の強化」でございますが、「健全な財政運営を長期的・計画的に行なうために、事務事業や執行体制のあり方を探求するとともに、税収の確保に努めて」まいります。「また、財政自主権を強化する観点から、国からの財源移譲や都区財政調整制度の充実などを国や都に働きかけて」まいります。

最後になりますが「基本計画の施策や事業のうち、災害時の対応」。これは例として幾つか挙げさせていただいておりますが、「広域交通網の整備、自動車環境汚染対策など本区だけでは対応や解決が困難な課題について、国や都に必要な働きかけを行なうとともに、周辺自治体と連携・協力して進めて」まいります。

「第3節」といたしまして、全体のことを書かせていただいておりますが、「信頼と協働による基本計画の推進」ということで、「区民・地域社会・ボランティア・NPO・事業者などが、区との信頼に根ざした協働関係のもとに、地域づくりの担い手としてその役割を果たすことが大切です」ということでございます。ボランティアやNPOを初めとする区民の活動は、ますます幅広い分野において拡大しておりまして、その人たちにしかできないきめ細かなといいたいまいしょうか、かゆいところに手が届くといいたいまいしょうか、そのような活動を通して区民生活の向上に貢献しております。「今後はさらにこうした活動を支援し、育てるとともに、区民と区がお互いの特性と能力に応じた役割を分担し、それぞれが責任を持ってその役割を果たす、多様で豊かな協働関係を築く必要がある」ということでございます。「このため、協働のための指針を策定するとともに情報技術などを活用して区民と区が良好にコミュニケーションできる体制をさら

に整備するなど、円滑に協働を進めるための環境づくりに取り組みます」。最後のページは2行でございますが、「このようにして、ひとりでも多くの区民が区政のことを知り、区内のことにも関心をもち、信頼に基づき」、「ボランティア立区」など書かせていただきましたが、基本構想の実現をこのようにして目指すということでございます。

ですから、これは前段の部分と、基本計画は何だろうという部分と、それを受けた部分でございます。

それでは、財政課長のほうから続きまして、「財政フレーム」について、別表のほうでございますが説明させていただきます。

【渡辺財政課長】

それでは、引き続き、この別表に基づきまして私のほうから「財政フレーム」について説明をさせていただきます。

説明の中に相当数字がたくさん出てくるということと、なかなかわかりにくい用語が出てくるということで、あらかじめ、ちょっとわかりにくいかもしれないんですが、お聞きいただければと考えてございます。

財政フレームにつきましては、この基本計画の実効性を確保する裏づけ、そういうものになるという位置づけをしてございまして、平成14年度から23年度までの10カ年にわたり、これは一般会計でございますけれども、通常の事業を行なう会計の財政規模についての推計を行なったということでございます。その内容について若干説明をさせていただきます。

この円グラフの中に歳入・歳出ともに金額が出てございますけれども、10カ年で総額1兆8,699億円と推計をさせていただきます。これを10年で割りますと、年平均の予算規模は1,870億というふうな数字になってまいります。この推計のスタートでございますけれども、今、審議をいただいております14年度当初予算、これにつきましては1,767億円でございますけれども、この金額をベースに進むわけでございますが、前年度については若干の余裕といいますか繰り越しがございますので、そういった繰り越しが発生して、それを14年度の予算に加えるという作業が必要になってまいりまして、14年度は最終予算の形で一応予算規模を考えるというふうになります。したがってその繰越金につきましては、当初の財源で見た部分を除いた約40億円を加算をいたしまして、1,807億円ということで、14年度の予算をスタートさせると、これが出発点になってまいります。

10年後に23年度を迎えるわけですが、この予算規模がどのぐらいになるかということでございます。そのときの予算規模としては1,905億円というふうに見積もってございます。これを14年度の予算額と比べますと5.4%の増。10カ年で5.4%ということですから、年率で計算しますと約0.5%程度の伸びと。そういうふうな予測を立ててございます。

初めに歳入のほうから説明をしたいと思います。これは左側の円グラフに数字が書いてございますので、これを見ながらお聞き取りいただきたいと思います。まず、「特別区税」でございますけれども、総額といたしましては3,912億円でございます。歳入全体の20.9%という構成割合になってございます。特別区税というのは、区税の中心になるのは区民税でございます。区民税のほかにはたばこ税がございますし、軽自動車税があります。この3つの費目を合わせまして特別区税と呼んでございます。14年度の特別区税の予算額は382億円でございます。23年度には403億円というふうな見積もりを立ててございまして、5.5%の増加をするというふうに見てございます。区民税の推計につきましては経済成長率あるいは生産年齢人口、今回、推計の中で人口のフレームを出しましたけれども、こういった生産年齢人口の推移を参考に算出しております。たばこ税につきましては喫煙率が減少する傾向がございますので、年0.2%ずつ喫煙率が落ちると、そういったような推計をしながら組み立てをしております。

次に「財政調整交付金」でございます。これは江戸川区の一番大きな歳入の柱になるものでござい

す。総額では7,077億円でございます。歳入の37.8%、かなりの割合を財調の交付金が占める形を考えてございます。この財調交付金でございますが、若干説明をさせていただきたいと思います。国と地方の関係の中で、地方交付税制度、そういったものがありますけれども、これを23区と東京都の関係で若干当てはめたような、そういった制度になります。これは特別区だけの特徴的な制度でございます。大都市であります東京23区を1つの都市と考えまして、その都市の中の23区が均衡ある発展を図るために、全体の歳入を合わせまして歳出を行ないながらまちづくりを行なって、23区全体が均衡ある発展をしていこう、そういうための調整制度でございます。本来は区税でございます固定資産税あるいは法人市町村民税でございますけれども、こういった3税を都が区にかわって徴収をして、23区それぞれの収入とかあるいは行政需要、そういったものを勘案しながら必要な額を各区に計算をして交付をする。そういう仕組みでございます。ちなみに14年度のこの3税の総額でございますけれども、1兆5,000億円でございます。この1兆5,000億円の52%が各区、23区に配分される金額になります。約7,800億円でございますけれども、それが23区全体に交付される額。江戸川区はこれの大体9%をシェアとして持っております。この9%を単純に計算しますと690という今年の予算額に一致するような形になってまいりますけれども、そういった額が交付されるという仕組みになってございます。

14年度の財調の予算額でございますけれども、692億円でございます。23年度には724億円ということで、こちらのほうは10カ年で4.6%の増を見込んでいるところでございます。こちらも経済成長率あるいは東京都で見積もりを立ててございますので、そういった指針等を参考にしながら推計をしているところでございます。なお平成18年度には、現在行なっております清掃事業でございますけれども、今、清掃職員につきましては、身分が都の身分で事業を行なっております。こういったものが18年度に区の職員の身分にかかわるといった制度改革が実施されます。その段階でどのくらい財調としての影響があるのかということについては、まだはっきりと決まっておりますので、この推計の中では、そういった要件については省略をさせていただいておりますので、制度の改革部分については反映をしていないということをお含みおきいただきたいと思いますと考えてございます。

次に、「国・都支出金」でございます。総額は3,475億円でございます。歳入の18.6%を占めてございます。14年度予算額は294億円でございます。23年度には395億円。こちらは34.4%の増ということで、大きく増を見込んでございます。この国・都の支出金でございますけれども、これは特定の事業を行なうために支出されるものでございます。例えばの例でございますけれども、生活保護費というものがございます。この事業費については、その4分の3が都の支出金で賄われるというふうなことがございます。ですから特定の事業については、事業の伸びがありますと、それに伴って国からの交付金といえますか支出金が増える。そういうふうなことでございますので、歳出のところで少し歳出の伸びの説明をしてみたいと思いますが、それに呼応して国あるいは都の支出金が増加をするということで34%ほどの伸びを見込ませていただいているところでございます。

それから、「特別区債」でございますけれども、総額405億円ということで、こちらは歳入の2.2%となつてございます。特別区債でございますけれども、これは国・都からの借入金という性格を持っております。これは一般の借り入れと違いまして、建物を建てたり、土地を取得したり、一定の対価物が残るようなものにしか起債をかけられないということがございまして、何でもかけられるものではないという前提がございまして、こちらの推計では15年度以降は毎年30億円に固定して起債をあまりかけずに区所内の財政負担を少なくする形で予算組みをしたいと考えてございまして、30億円というかなり低いレベルで設定してございます。ただ細かい話でございますが、平成16年度と17年度、この2カ年でございますけれども、総額で110億円借り入れの、借りかえのための起債を新たに起こすということが出てまいりますので、起債総額の中では110億円が30億円の10カ年に積み重なっているというふうな状況がご

ざいます。これは平成7年度、8年度の減税補てん債ということで、減税を国が行なって、その財源を起債によることができるというふうな定めをいたしまして、それが16年度、17年度に、借りかえをする。最初に利子だけ払って、元金については借りかえたもので返すというふうな、そういう仕組みが最初に設定されておりましたので、その仕組みに従いまして、そういった起債が増えるという状況がございます。

それから、「その他」の項目は、かなりの歳入項目が入ってございますけれども、郵便貯金の満期で今話題になっております利子割交付金であるとか地方消費税交付金、消費税の1%相当が交付されるものでございます。そういったものとか、地方特例交付金、これが先ほど申し上げた減税の影響分の4分の3については国から支出されるものでございまして、それを地方特例交付金と言いますが、そういったものがあるということ。それから、繰入金、これは財源不足が発生した場合に基金から繰り入れる、そういった繰入金でございます。また前年度で執行の残があった分については翌年度にお金が回ってまいりますけれども、それを繰越金と申し上げますが、そういったものが主な内容になってございます。総額といたしましては3,829億円、構成比が20.5%と見込んでいるところでございます。14年度予算額は414億円でございます。10年後には353億円。こちらは14.7%の減と見てございます。

もう一つ申し上げたいのは、その年度に財源不足が発生すると、今年14年度の予算については82億円を基金から取り崩しをしながら財源手当をして予算を組んだという経過がございます。それで財源不足につきましては、今積み立てております財政調整のための、一般的な家庭でいえば、お金がないときに貯金を取り崩すというための基金でございます。そういった基金を3つ抱えてございまして、その基金から不足があると繰り入れて、年度末に出た余剰金を積み立てるというふうな形を前提としながら、実際の予算の流れと同じような組み方をしているということをご承知おきいただければと考えてございます。

また、繰越金につきましては、前年度の収入と支出の差額をそれぞれ計上するという形をとってございまして、これに当たりましては予算額の3.5%が執行しない額でございますので、例えば2,000億の予算規模があれば、70億は使わずに翌年に残るというふうな前提でこの組み立てをしているということでございます。今回は大体65億前後を残額として翌年度に繰り越して当初の財源にして、余ったものを積み立てるという資金の還流というんですか、そういったことを想定しながら歳入も歳出も組ませていただいているというところでございます。

次は、歳出でございまして、右側の円グラフになります。最初に「人件費」でございますけれども、総額は4,274億円でございます。歳出の22.9%の構成になってございます。14年度の予算額は443億円で、10年後には409億円、7.7%の減。そういう見込みを立ててございます。この推計に当たり、退職者につきましては原則退職不補充という考え方をとってございます。ただ14年度から新たに退職した方については、区役所の中で再任用という形で、職員の身分はあるんですけれども、60歳を過ぎて雇用されるというふうな形に切りかえてまいります。この再任用の方については給与額でいいますと退職時にもらっていた給料の約5割から6割の金額で雇用するという制度でございますけれども、そういった制度と併用しながら退職不補充ということをやります。あるいは新規採用につきましては、一応退職が100人あったとしても、採用については事務とか一定必要な部分ということで30名程度の採用、そういったことを限定しながら人件費を抑制するという形の中で、全体としては7.7%の減を見込んでいるということでございます。

次に、「扶助費」でございます。この扶助費は生活保護費あるいは児童の方、あるいは障害者の方への各種手当でございます。それから、私立保育園の運営の委託費、乳幼児医療費の助成とか、こういった給費が入っている費目でございます。これにつきましてはそれぞれ過去の伸び率、老人人口の伸びとか乳幼児人口の伸び、こういったものを勘案しながら推計を立ててございます。扶助費の14年度

予算額につきましては384億ということで、23年度には533億円、こちらは38.8%の増というふうに見込んでいます。14年度の扶助費に占めます生活保護費、これが一番大きな項目でございますが、生活保護費の割合は44%でございます。これが10年後には多分、全体の扶助費の半分以上を超えるような割合になるだろう、そういった予測を立てているところでございます。

それから、「公債費」でございます。公債費はいわゆる起債の償還経費、借金を返済をする経費になりますけれども、これにつきましては、いつどのぐらい返すというふうな計画があらかじめ定められておりますので、それに基づいて推計をしております。10カ年の総額は892億円で、全体構成としては4.8%になります。建設物につきましては、ほぼ大きなものは終了しているということもありますので、起債残高については年々減少しているという傾向がございます。したがって14年度の予算では102億円予算を組んでございますが、23年度には62億円ということで、相当公債費、借金の返済額については減っていくというような状況を想定しております。

それから、「投資的経費」でございますけれども、これは主に建設関係の経費、整備費、そういったものが投資的経費になります。総額としては1,636億円、8.7%の構成比になってございます。14年度の予算額は177億円でございますので、23年度には130億円、26.6%の減ということで想定をしております。これは土地区画整理事業とか地下駐輪場の整備、都市計画道路、そういったハード的な整備事業でございますけれども、こういったものについては現在ある計画に基づいて事業費の推計をしながらやっております。それ以外の学校の整備であるとか、そういったものにつきましては、現在14年度に想定しています予算規模をそのまま横引きをするといった形で推計をしているところでございます。

最後になりますけれども、「一般行政経費等」でございます。こちら非常にわかりにくい表現でございますけれども、内容としては物件費とか維持補修費、補助費、積立金、繰出金等でございます。個々にまたご説明いたしますけれども、総額は7,334億円、全体の構成比としては39.2%となります。この一般行政費の予算額でございますが、14年度は701億円でございます。これが23年度には771億円、約10%の増と見込んでございます。一般行政費の内訳でございます。

まず、物件費でございます。これも非常に耳なれない言葉だと思いますけれども、例えば小中学校の運営費であるとか、清掃事業を行なう経費、あるいは公社・事業団の委託事業。委託しておりますけれども、公社・事業団で行なう事業の運営経費です。そういったものが物件費と言われてございます。この中には学校給食について今、退職不補充をしながら業務委託をするという形をとっておりますので、このところは人件費から、こういった物件費の中に給食調理業務の委託経費なんかがカウントされるということで、これについては、今後拡大する方向で予算組みをしているということでございます。物件費につきましては予算額は269億でございますが、これは10年間ほぼ横ばい状況かなと見てございます。

それから、維持補修。これは文字どおり維持補修です。

補助費につきましては、原則としてすえ置きでございます。補助費は私立幼稚園保護者負担軽減の補助であるとか、清掃一部事務組合、これは今、清掃事業については23区共同で行なっている部分がございます。清掃工場等でございますけれども、そういったものの分担金とか公社・事業団の人件費、これはちょっと扱いが別で補助費という形をとっておりますけれども、そういったものが含まれてございます。

積立金につきましては、前年度の繰越金から当初計上分30億円を控除した残額を計上するということで、大体35億円ずつが積立金になると予測をしているところでございます。

もう一つ大きな要素といたしましては、繰出金というのがございます。これは、国民健康保険事業あるいは老人保険医療事業、介護保険事業でございますけれども、この3つにつきましては、特別会計とい

うことで保険料であるとか国からの支出金、そういったもので賄っている特別な会計でございます。これにつきましては、それぞれ一般財源というか、一般会計から一定の支援をしないと予算が成り立たないということがございます。現在164億円の予算を組んでございますけれども、10年後には237億円、こちらは44.5%の増というふうな大幅な増になるだろうと推計してございます。これは、過去の伸びがそういう伸びを示している、あるいは老人保険、介護保険については、老人人口が伸びていくということで、そういった経費が伸びるという前提で組み立てているところでございます。

非常にわかりにくく、数字を並べてご説明して、理解がしにくかったかと思えますけれども、その点については重々おわびしながら、ほんとうに恐縮でございますけれども、まず、財政推計ということで、これについては、現段階で予算を組み立てていった場合に基本的には何とか10カ年の予算組みはできるということで、基本計画に載っています事業につきましては、そういった裏づけがあるということでお示したものでございます。10年後の姿を予算という形で示していくのはなかなか難しいんですけれども、いろいろな条件設定をしながらこういう組み方をしたとご理解いただければと思います。ありがとうございます。

【松下会長】

ただいまのご説明につきまして、いろいろご意見並びにご提案がございましたら、ご発言をよろしくお願いいたします。

これは今、財政課長のお話したのが、いわゆる現状の仕組みをひとつ基本にして、それで10年間を一応想定したんですね。ですから東京都との52%とか、そういうものをみんな前提にしていますね。ところがそれがかなりまた変わってくることも想定されます。清掃事業もそうですけれども、いろいろな部分で。ですから、そうなってくると当然財政の基本的な枠組みもちょっと変わってきます。いずれにしてもそれに基づいて実施計画は立てていくわけでしょう。当然、実施計画となると3年間ですから。ですから、そういう意味ではちょっと漠然とということはないけれども、財政的には非常に大まかな中でのこういうふうなものをやっていくという形になりますね。非常に前提が。まだ実は52%もこれは確定しているわけではないですね。23区と東京都とのあれも、一応当面そんな形でこれからいくであろうなんていうことを想定されておりますけれども。ですから、そういうふうな前提で江戸川区はこれからこういうふうなことをやっていくということの一応基本だと思うんです。なかなか数字が難しく、ちょっとわかりにくいところもあったと思うんですけれども、そういうふうなことを前提にして若干疑問な点があるような部分がありましたら、そうかといって財政的に果たして大丈夫かというふうな心配もあるかもしれませんので、そういうものも含めていろいろご意見等ございましたらよろしくお願いいたします。

瀬端委員。

【瀬端委員】

今の財政の話はほんとうに難しい、わからないというところが多いんですけれども、あれでしょうか、今、財政課長がお話しになったことをいろいろ一生懸命メモしたんですけれども、メモしたことが正確なのかどうかもちょっとよくわからないし、概要でもこのフレームというか円グラフで大体全体がわかるんですけれども、その根拠をいろいろお話しされたわけですね。何で10年間でこうなるのかという根拠をお示しいただいて、一生懸命一応書いたんですけれども、書いた後から見たら全然わからないという状況ですので、何かその資料というのはいただけないのかどうかということが1つ。もしいただけるのであれば、やっぱりできるだけ正確に。後で議事録が出るんだよということもあるかもしれないんですけども、一応この根拠がどういうふうになっているのかということをもうちょっと正確にやっぱり知っておきた

いなと思うものですから、その資料をいただけるかどうかということが1つです。

それから、財政計画というのは、私たちもこの前の長期計画というか基本構想のときに、やっぱり財政フレームが大分後から違ってきちゃってまして、右肩上がり想定してがんがん区税の収入なんかが上がっていきだろうということで想定されていたんですけれども、それがばったり下がってくるような現実になってしまって、その見直しが大分必要になってきました。だから、今回も一応10年間ということで、財政課長さんも相当大変だったかなと今お話を聞いて改めて思ったんです。でも結果として見ると、何か要するに今の予算を大体10倍してプラスアルファ、ちょっと増えたかなという、今の予算を前提にして、そんなに大きく外れていない。これはやっぱり今の制度を前提として10年間で想定するから、当然そうなるんだろうなと思うんだけど、今会長もおっしゃったように、特に特財調とか、いろいろ変化がある可能性があるわけで、その場合の実施計画の中での見直しというのは現実的にはどういうふうにされていくのか。その都度、3年ごとに見直していくということになるのかもしれないんだけど、あんまり大きく変わってしまう場合に、その辺の見直しはどういうふうに進めていくと考えてられるのか、そのことをちょっとあらかじめ教えていただきたい。

もう一つは、人口フレームなんですけれども、2000年が62万6,000で、2005年が65万ということなんですけれども、今年は2002年で、この間64万人を超えたんですけど。あと1万人なんですけれども、3年間でどうかなという感じです。何かどこまで増えるのかなという、やっぱり想像がなかなかつきにくいのかなと。葛西地域を中心としてすごい増えています。これはうれしいことなんだけど、反面やっぱり大変なことでもあるということで今回の議会でもいろいろ区長のお話があったところなんです。既に64万を超えちゃっているのに、このフレームの見通しというのはどうなのかなという、その辺の根拠とありますか、どう考えていらっしゃるかということ。

それから、年齢区分というのは、これはやっぱり国の何か区分けの仕方が、生産年齢人口といいましたか、そういうことであるんでしょう。ただ「15歳～64歳」の生産年齢人口というのも、国がそう分けしているからというのでしょうがないのかもしれないんだけど、現実的にはやっぱり15歳というはまだ生産していないかなという感じもあるんで。實際上、18歳から64歳というか、もうちょっと元気な方は69歳ぐらいまで、あるいは70歳超えても働いている方もいるわけです。その辺がちょっと区分けの仕方というのはどうしようもないのかなと思うんですけれども、生産年齢人口といった場合に、現実的にはちょっと違うかなという感じがしましたので、その辺もう一回教えていただきたいということで2つです。

それから、PFIという民間活力のところでも出ました。これが江戸川区では今まで話にはなったかもしれないんだけど、やったことはないと思いますので、民間資金主導というんですか、そういう設計とか建設を民間資金主導で検討するということなんですけど、具体的、現実的にどういうふうになるのか。江戸川区と民間事業者との関係がどうなるのか、このPFIを導入した場合の区の責任というか負担というのがどうなのか、それから、民間との関係。そこをもう一回教えていただきたいと思うんです。

すいません、最後に長計の今後の進め方の問題なんですけれども、これは大体最後にこう来て、答申がまとめられて、区長に答申ということになっていくと思うんですけれども、区民の皆さんの意見というか、これまでもホームページとか公報でいろいろ募集して意見をいただいていたという経過はあるかもしれないんで、一応こういう方向で行きますという答申のような形でまとめた後、区民意見の反映というか、そういうことが考えられているのかどうか。今後どういうふうに区民の意見を反映させていくということになるのか。ちょっと何かごちゃごちゃ申しわけないんですけれども、その辺のことでわかることがあれば教えていただきたいと思います。

【松下会長】

財政課長。

【渡辺財政課長】

1点目の資料でございますけれども、これは非常にいろいろな条件を加味しながらつくっているものですから、年度ごとの数字をお示しするというのはちょっと差し控えさせていただきたいと思っておりますけれども、今、私がお話した枠組み的なものであれば、その範囲でお示しをしたいと考えております。

それから、同規模で10年後、10を掛けただけじゃないかというお話でございますけれども、これについては中身といたしましては人件費と公債費、これは償還経費でございますけれども、こういったものについては右肩で下がるだろう。ただ生活保護を中心にした扶助費、そういったものと国民健康保険事業とか老人保険医療特別会計の繰出金とかいったものについては、これからも財政支援が拡大していくと考えてございますので、増と減と2つの要素がかなり明確に異なっていってまして、最終的にトータルとしてはやはり右肩上がり、財政規模が少し増えていく。もう一つは普通建設事業費については一定に落ちていくという推計をしておりますけれども、そういう条件で組んでございますので、中身としては少しずつ動いてございますけれどもトータルでは何か似たような数字になっているということかと思えます。歳入につきましても、やはり一定の伸びを見ていかないと、予算としてというかフレームとして成り立たないということがありますので、一定の条件の中で増を見ているということでございます。

それから、都区制度改革が行なわれたときの財源をどうするかと。これからその配分割合52%をどうするかという問題は協議していくわけでございますけれども、12年度に協議したときに、東京都が、今、留保している額が700億強ということで、5%をこの52%に加算するというふうな考え方が1つあったわけですが、この数字につきましても18年度を前にして17年度までに何%で考えるかということ、は、都区間で多分見解が分かれるところだと思います。したがって、今の段階でそこところは見られないわけですが、当然必要な財源は担保されるという前提でものを考えてございます。ただ全体のフレームとか予算規模が変わっていくというようなことが当然あるかと思っておりますので、この還流の部分の部分をどうするかということは、その段階でまた早めに検討したいと思っております。

【松下会長】

副主幹。

【白井副主幹】

人口フレームの根拠でございますけれども、何度かお話ししているとおり、これは人口問題研究所というところで行なっている「コーホート法」という計算方法でやっているところでございまして、これが一番今の日本の計算方法としては信頼性も高いというように言われているところでございます。私どもといたしましても、過去10年間にさかのぼりまして出生率、死亡率、転入、転出、開発人口等々を重ねてこの数字を出させていただいているところでございますので、これ以上の数字というのは、今のところ持っていないところでございます。

区分けの仕方としましては、これがどうなんだろうかというご議論はあろうかと思いますが、一般的には、例えば他都市とか国と比べたときにやっぱり比較しやすいほうがいいのかなと思っております。そうすると全体としてこの0～14、15～64、65以上という分け方をしておりますので、このほうが他と比較してもパーセンテージなどが出しやすいかなと思ってこれを出させていただいているということでございます。

今後の進め方でございますが、区民の皆さんの意見をどうするかということでございますが、これは立案からずっと区民参加をしていただいております、委員さんもお案内のとおり中学生、高校生、二十歳になる人たちのご意見も聞いてきて、この審議会にもまた区民の方々に入っていて反映していると考えております。答申から、その後じゃあどうするんだということは、これは答申を区長が受けまして、基本構想の部分は議案として、区長として出させていただきますし、計画としては区長が決定することでございますので、そのようなことになってくるのではないかと考えているところでございます。

【松下会長】

企画課長。

【浅野企画課長】

PFIにつきましては、現実的に確かに江戸川区でこの手法を取り入れて公共事業を行なったということはないわけでございます、この事業をこれでやろうという計画も今の段階ではないということになります。ただこういう法律が現実にてきておりまして、いろいろな形でこの手法を試みる自治体も出てきているということでございます。一方で法律そのものも少し規制を緩和するような方向でございます、いわゆる公共事業等一本槍ということではなくて複合施設的なもの、例えば1つのビルをつくって、その中の公共施設とあわせて民間の事業もそのビルの中で何かやろうという、そういうような形態のものについてもこのPFIの手法を取り入れることができるのか、行政財産のまま賃貸するようなことができるのか、そういういろいろこの事業を進めるような形で方向が動いているということがひとつございます。そういう意味ではこれからいろいろ公共事業の中に、この手法を取り入れるということが可能になってくるだろうということだと思います。

ただ、手法そのものはいろいろなことが言われていまして、いろいろな形があると言われております。例えば1つ、民間の手法でものを建ててもらってサービスを提供して行って、運営して行ってもらうと、両方あるわけでございますけれども、民間が資金を出してもものを建てて、建てた段階でその施設を区が買い取って、あとは管理運営を民間にやっていただくというような形のものが一般的に考えられているところでございます。区に施設そのものを移さないまま、向こうの施設としてそのまま持っていていただいて、最後まで、30年なら30年、その事業年間は向こうの施設として管理して運営していく。全部やっていくと、終わったら区のほうで戻してもらいますよと。そういうものもありますし、純然に民間のものとして最後の処理まで全部行なう。区は事業認可を行なう。そういうようなこともあるわけでございます。それから、サービスの内容も、要するに区がサービス料を払うからあとは運営をやってくださいというやり方と、その料金は全部その事業者が、利用される方から取るというようなやり方もあるわけございまして、いろいろな可能性がある制度だということでございまして、そういう意味での民活の1つの形態として活用を図りたいということでございます。

先ほど責任の問題とかというようなことも出てまいりましたけれども、これはすべて事前にその辺のリスクを想定して、どういうときにはどっちがどういう責任を負うんだということを全部契約で決めてしまおうという制度でございます。そういう意味で非常に立ち上げるまでに大変な作業が必要だと言われておりまして、それもこの制度をちょっと進捗させていない1つの原因かなと思います。リスク負担についてはとにかく想定し得るものはすべて契約の中で取り決めておいて、こういうときはあなたの責任ですよということをはっきりさせておくというような意味で、第三セクターなんかと比べるとそういうところがはっきりして、いわゆる民間に委託するにも、公的な責任をきちっと果たせるというようなことが言われているわけでございます。まだこれからいろいろな形で活用の可能性が考えられる。そういう制度だと思っております。

ます。

【松下会長】

経営企画部長。

【山崎経営企画部長】

補足をさせていただきますが、計画につきましてはあくまでも現時点で区民の方のご意見を十分聞いて、一応私ども日本のトップレベルのその道の専門の方のご意見を聞いて、これをつくったつもりでございます。ただこれは財政も含めて大きく変わった場合は、前の計画もそうですけれども、途中で第2次計画という形で作り直しておりますが、当然これは、あれほどもつかどうか、もたなくなったらもっと早くこの基本計画のほうを見直していきますし、基本構想そのものが時代に合わなくなったらもう一回作り直すということで、最初のページにも書いてありますけれども、柔軟にその辺は対応していくということが1つ。

もう一つ人口でございますが、確かに差し迫っているかもしれませんが、ひとつご理解いただきたいのは、ここで出した人口の意味でございます。かつての計画は人口が非常に増えていく、それに合わせて学校をつくったり保育園をつくったり、そういう量的なものに対しての対応でした。今回の計画は、言っては何ですけれども、そういうことよりも人口の意味は江戸川区の場合は、少子高齢と言われていますが、少子にはならないと。要するに若い方は微増しますよと。高齢者は結構増えていきますよと。そういう江戸川区に対してどういう基本的な計画なり構想をつくっていきましょうという意味が最大分野でして、その辺が、ちょっと数はそれほど、まあ重視しなきゃいけないんですけれども、ということを重点にした人口推計だということをご理解いただきたいと思います。よろしくお願いします。

【松下会長】

瀬端委員。

【瀬端委員】

いろいろ部長、各課長からほんとうに丁寧にご答弁いただきまして、私の理解できる範囲では理解できたんですけれども、ぜひ枠組みだけでも結構ですので、財政のほうは資料としてさっき詳しくご説明いただいたことを正確に理解したいために明示いただければありがたいと思います。

人口のことは大体わかったような感じがいたしますけれども、もうちょっと増えちゃうんじゃないかなという感じも率直にやっぱります。

あとPFIはこれから具体的な計画になってくる段階で、いろいろ要素があるみたいなんで、私たちもよくわからないんですけれども、やっぱりいろいろ慎重に検討していただくことが必要じゃないかなという感想を持ちました。

それから、区民意見の反映のことなんですけれども、これまでいろいろ努力してやられてきたことは十分承知しているんですけれども、どうですかね、やっぱり議会で議決する予定は6月議会、第2回定例会になっていると思うんですけれども、これで大体区民に対する広報というか、そういうことは終わりというか、そういう段階かなとも思うんですけれども、何かもうちょっと考えられないものか。当然ホームページとかそういうところでは答申の内容なんかはお示されるんでしょうけれども、ほんとうだったらできるだけやっぱりいろいろな声を反映させるということの方法をぜひ考えていただきたいと思いますし、それでよりよい長期基本構想ができることが望ましいんじゃないかと思いますので、その点はぜひご検討を要望して

おきたいと思います。すいません。

【松下会長】

杉委員。

【杉委員】

単純な質問なんですけれども、ここ2、3年、毎年7,000人ぐらいの子供さんが生まれています。これの2015年を見ると3,000人、約4,000人ぐらいの増でしか見てないのと、あとバランスですけれども、いわゆる65歳以上が6万人増えるんです。ということは子供とお年寄りが増える。ということはお金がかかるということです、単純に言って。それで税金を払う人は2万人減るんです。そうするとこの歳入の円グラフを見ると、きっと特別区民税20%を十分割るだろうと見ると、江戸川区は財政調整と国と都の金をもらわなきゃつづれちゃうわけです。その辺の見通しは大丈夫なんですか。

【松下会長】

財政課長。

【渡辺財政課長】

先ほど推計のときに、人口フレームの伸びに合わせて一応高齢者の数が増えるというふうなことにについては、施策として行なっている老人関係の施策についてはその分伸びるだろう。そういうふうな推計を立てております。歳入につきましては、例えば国の見通し等を踏まえて一定の幅で伸びていくという前提を立てておまして、そういった範囲の中で何とかやり繰りができるだろうということで10カ年の全体数字をつくっているということで、一応推計上はそういった人口のそれぞれの3階層の伸び、区民税なんかにつきましては一定生産年齢人口が横ばいであるとかマイナスであるとか、そういう事項も加味しながら一定伸ばすというふうな作業をしております。

【杉委員】

国のお金というのはそんなできるの？ 国がだめなんじゃないの？

【渡辺財政課長】

国については、これは当然今の制度を前提にしてございますので、地方なんかは例の先ほど財調のところでも申し上げた地方交付税制度が見直しをされるとかという動きがあるんで大きく変わっていく可能性はあります。ただ特別区につきましては、今のところ先ほど申し上げた平成18年度に清掃の動きがあるということでございますが、それまでは現在の制度については維持をしていくということは当然建前になってございますので、その部分は大丈夫だろうと。それから、国・都の支出金につきましても、当然そういった生活保護とか新しくスタートする児童扶養手当とか、これは国が一定の財源を裏づけすることが決まっております。ですからそういったものについては、見直しがされないということは申し上げられませんが、少なくとも国の責任としての役割は今後も負うだろうという前提で組んでいるところでございます。

【杉委員】

わかりました。

【松下会長】

杉委員、あれなんです。簡単に言えば、収入が減っても、基準財政収入額が減っても、需要が多ければ、その差額に対してもらえるんです。東京都との制度は。

【杉委員】

金があればでしょう、ある程度の。

【松下会長】

あります。だから結局、結果はもらえるんです。極端な話、区民税が半分になったら、その差額、全部じゃなくてもとにかくそれが補てんされるという仕組みなんです。だから周辺区は有利なんです。そういう意味では、今の制度をそのまま維持していれば、今課長が言ったとおり、収入が下がった分だけは補てんされる形になります。今のままではです。

【杉委員】

その制度が続けばね。

【松下会長】

それが続けば。だからそういう制度なんです。

【杉委員】

千代田区の独立とかいろいろあるから。

【松下会長】

財政課長。

【渡辺財政課長】

そのとおりなんですけれども、一番大きな要素といたしましては、先ほど申し上げたこの23区の財調の原資になります3つの税がございます。1つは固定資産税、もう一つは市町村民税の法人分、それから、特別土地保有税。まあこの特別土地保有税そのものは大した金額じゃないんで、1兆円が固定資産税、5,000億が市町村民税法人分ということでございます。ここのところが13年度には1兆6,000億があって、14年度には1兆5,000億と先ほど説明いたしましたけれども、ここで1,000億落ちているんです。それによって江戸川区は50億減るというふうな算術になるわけなんですけれども、この部分がどう推移するかというのがやはり一番大きなポイントでございます。この金額が、1兆5,000億レベルがそれなりにずっと確保される。今回の前提は1兆5,000億が一番下限で、一定右肩にほんのちっちゃい割合でございますけれども上がっていくだろうという推計をしながらやっているものですから、ここのところが仮にまた1,000億ずつ落ちるなんていうことになると、全く推計のしょうがなくなることも事実でございますけれども、まあ全体の国のいろいろ見通しを見ますと、数年後には2%上がるとか3%上がるとか、そういうことも書いてございます。ただその上がりの幅としては、そこまで浮かれられないんで、かなりぎりぎりの数字として見ているということです。ただ傾向としては、やはり10年後には上がるだろうということで組んでいるということでございます。

【松下会長】

杉委員。

【杉委員】

あと民間のほうが賃金でも何でも安いですね。民間でできることをみんな民間に出したらいいんじゃないかと思うんです。公設民営の保育園も今度できるようですけども、将来的にどんな分野までカバーができるんでしょうか。わかる程度でいいから教えていただけますか。

【松下会長】

企画課長。

【浅野企画課長】

どこまでというのを具体的にどこまでやるよということはこの方針の中には出ていないわけで、民活化を進めるということは間違いないということでございまして、今回の議会の中でも方向として今踏み出したものが幾つかございます。来年度から取り組むものとして学校給食等がございすけれども、そのほかにも保育園、それから、学童クラブにも一部人材の面で導入していこうとか、そういう動きがある。それから、方向性としては地域施設なんかについての管理を民間に委託するというやり方も今回一部出ているわけでございまして、これは1つの方向性として出しているということでございます。保育園なんかは確かに新設の保育園だけではなくて、公立の保育園というのは五十数園あるわけです。学校だって数からいっても多いですし、職種もいろいろある。そういったものについて1つ1つ点検しながらやっていくということでございますが、どこまでやるということではない。要するにそういう受け皿ができて、きちっとお願いできるという体制が出てくれば、それは当然踏み出すことの可能性が出てくるよと。そういうことでご理解いただきたいと思います。

【松下会長】

杉委員。

【杉委員】

ちょっと言いづらいんですけども、議員さんはみんなボランティアにするとか、皆さんそれで食べている以外の方が多いようですから、ちょっと思ったんですけども。これは書かなくていいです。

【松下会長】

吉越委員。

【吉越委員】

1つは、この基本計画をつくるというのは、これから20年先を見越して、いかによき住民性に培われた地域社会を建設するかというのが目的であると思っているわけです。そのとおりなんだけれども、文章にすればこういうことになるのかなとは思いますが、「区民の参加を得ながら、区の各セクションが、連携を図り」、こう書いてあって、「ボランティア立区を目指す」と書いてあるわけです。ボランティアというのは非常に耳ざわりのいい言葉であるけれども同時に、考えたら切りもなく幅広で深いものがある

と思います。こういう広くていろいろな分野にわたるものをやったら、各部署でそれぞれ区民の自己満足の活動は起こるだろうけれども、区全体としてのまとまり、地方自治体としての住民がそうだと心を1つにするまとまりが果たして生まれてくるだろうかというのが、大変私はいつも持論の中で心配するわけです。

例えば、まちづくりに対するボランティア、福祉では身障、子育てから、いろいろあると思います。また地球環境全般に考える環境保全の角度から、ごみについてはどうするとか、あるいは清掃活動についてはどうするとか、余りにも幅広で、住民の気持ちと心を1つに集約できるだろうか。そうするとどこにでもごろごろ転がっているような自治体として全く魅力のない自治体になりませんかということを大変心配するわけです。ボランティア江戸川区、すべての区民が何らかの形で何かに参加できる、そういう機運をつくるにはどうするのかという柱が1本何か欠けているような気がするわけです。そこで、僕はこういうことはバックグラウンドとしては持ちながらも、いろいろな施策の中に住民がだれでも参加をして、そうだとando言っても手を挙げて参加のできるような施策テーマが欠けているんじゃないかと、この文章とか今までの話をずっと通じて感じているところです。何か施策にテーマがひとつ欠けているんじゃないかと思っています。

単純に言いますと、さっきも外で話したんですが、ボランティアという中には、ある病院にいろいろ参加をして、その病院が嫌がるんだけど病院を説得して、病院の構造からシステムから内容を全部聞き取った100人以上の組織を持ったボランティアの人たちが、要するに入院してきた患者さんに、先生から聞いたことを教えたり、あるいは日常の口説き話を聞いてやったりして、入院中、心を慰めてあげるといふようなことまでも含めてボランティアと言うならば、これは大変幅広でとらえようがないと思う。あまりきれいな言葉を並べてしまうと、要するに施策に柱がなくなってしまう。

私は例えば自分たちの周りのごみでも、あるいはごみの捨て方でも何でもいいから、1つ単純なことでもいいから柱を持つテーマがなければ、住民性に培われた地域社会は育たないんじゃないかと思って、いつもある都市の、野木町をはじめとする、小さなテーマだけでも、小さいかどうかは別として、小さなテーマだけでも行政にテーマを持ってやるところの風穴といいますか、それをあけるテーマが、これから20年先に何を持ってくるかということが1つ欠けているんじゃないだろうかと考えているけれども、この辺について、再度どう考えているんでしょうかということをお聞きしたいということが1つです。

それから、PFIというのも、僕は横文字が弱いからよくわからないんだけど、公共施設の設計管理まで行政の責任で、どんどん今までの歴史の過程の中でやってきたんだけど、民間に力がついて、民間にお任せしてもできるような時代になったと。余りにもどんどん任せてしまうと、今度は行政の能力が低下してくる。だから民間がやったものを検査する能力すらも失うようなことになったら、これまた大変心配だということがあるわけです。これはそういうことの導入を検討していくんだから、今後における検討課題だと思うけれども、そういうこともよく考慮しながら考えていかなきゃ。何でも民間に任せていくということで果たして行政、自治体として最終的には能力を低下させ、責任を放棄するということにつながってこない程度のものを、どこに線を引くかということも1つは大切なことだろうというふうに意見を申し上げたいと思います。

それから、3ページ、第3節の中で、「信頼と協働による基本計画の推進」とあるんですが、字引きを引いてみようと思っても今はないからあれだけでも、普通「協同」という字を書くんだけど、「働く」という字を書くのは、あまり僕は知らないんだけど、これはどういう意味の違いがあるんでしょうかということを知りたいと思います。

それから、財政のフレームについて今説明を受けましたけれども、私どもも議員として何十年もこの場所にいながら、それでさえも10年、20年先を見越してというのは大変説明を聞くと難しいわけです。こ

れで今聞いていてわかった人なんかは、失礼な話だけれどもほとんどいないんじゃないかなと私は思っています。じゃあどういうふうにしてわかってもらうのか。例えば今年の予算というか、江戸川区の予算というのはどういう形で組み立てられているのか。ここは審議会ですから、勉強会じゃないけれども、本来財政フレームをやるんだったら3日も4日も勉強会を開いた後にやらなきゃ無理な話だろうと私は思うわけです。だけどそうもできないだろうから、江戸川区の予算というのはこういう形ででき上がっているんですよ。毎年こういう順序で動いていきますよと。こういう説明をしてもらわないと。例えば、今年の予算、積立金を82億取り崩して形を整えたけれども、執行残が毎年3.4、5%出るから、それを積み立てて、それを繰り返すんですよといったって、なかなかそんなこと言われたってわからないと思います。単純に言うならば、そういう大ざっぱな流れがあったとしても、基本構想をつくり上げるために投資的経費が全部使えるんですということなのかどうなのか。そっちのほうが流れがあって、そこにこういう投資的経費が生まれるから、その金のどの部分がこの基本構想に使われるものなのか、使っていけるものなのかというようなことを話をしてもらったほうがむしろわかりやすいんじゃないかと思います。

この基本構想をやっていく上にも、非常に財源の必要な年もあれば、施策を展開する上でソフト面でうんと住民に呼びかけるという年もあろうし、年々、要するにこの基本構想を推進するためにどれくらいの毎年使うだけの金が予想の中で成り立っていますと。こういう説明をしてもらったほうがわかりやすいんじゃないだろうかと思います、いかがでしょうか。

【松下会長】

経営企画部長。

【山崎経営企画部長】

最初のボランティアの話でございますけれども、基本的に長期計画の理念の2つ目に書いてありますけれども「つながりと信頼」。かつての江戸川区が立てた3回の長期計画と、この長期計画との最大の違いは、前の計画は江戸川区役所が、住民にとって何ができますということを、その時代時代に合わせて3回つくってまいりました。江戸川区は今までいろいろなご審議をいただいたとおり、64万にもなる大都市として基本的なまちの骨格なり、基本的な住民の使う施設なり、施策の基本的な枠組みなりは、これ以上著しく変わったり何かするという状態ではないし、私が言うのは何ですが、住民の方から、江戸川区というのは住みやすくいいところだという大変高い評価も受けているということでございまして、これをいかに今後の社会の中で維持をし、なおかつこの江戸川区を住みやすくするためにはどうしたらいいかということが、この長期計画の基本テーマの1つでございまして、それがまた最大の今までの長期計画との違いでございます。

吉越委員さんの言われた1つ1つに柱がないという、お言葉を返すようですが、それぞれ1から6までの内容についてご審議を、基本構想、基本計画にさせていただきましたが、それぞれの基本的な部分は、住民とともにいろいろな形でやっていただくと。むしろここでいろいろなご意見をいただいたのは、もっとそれを強くやってほしいと私ども受け取っておりますし、次の回に一部修正を含めた全体の基本構想、基本計画を出したいと思っておりますが、そういう形でも直させていただいております。ですからその辺はそういう形でこの基本計画が成り立っているというご理解をぜひしていただきたいし、もう一つ意見を返すようで申しわけございませんけれども、非常に幅広くやる以上は区であり……。

どなたかがこの間ちょっと言われてそうかなと思ったのは、三角形のピラミッドじゃなくて、基本的にこれは確かに言われてみてそうだと思ったのは、皆さんネットワーク方式なんです。ネットワークというのはやっぱり、江戸川区は事務局的な意味でしっかりはしますけれども、やっている方はやっぱりそれぞ

れこの6分野の中でまたいろいろと分かれると思います。まちづくりといえば花や緑を育てたり、まちをよくしたり、再開発したり、いろいろな形でのボランティアがあると思うんですけれども、それぞれ皆さん特性に応じていろいろな形で行なわれていて、それはだれか偉い人がいて、そのピラミッドの下で何か動くというんじゃなくて、みんなそれぞれが、それぞれ尊重し合い、その特性を生かしながら、それぞれのものをつくっていくという形のものになろうかと思います。そういう意味では何百といういろいろなボランティアのグループができて、それが江戸川区を豊かにしていくものだ、私どもこれを策定していく中で確信をしているところでございまして、その辺、ぜひご理解をいただきたいと思います。

【松下会長】

財政課長。

【渡辺財政課長】

そういうご指摘のような話をすれば、この計画そのものの財源的な裏づけがしっかり見えるということで、それは当然のことだと思うんですけれども、全体の今の財政状況から考えますと、20年前ですか、60年に計画をつくった段階の右肩上がりの経済状況とは大分様相が異なっているということでございますので、一定事業に必要な経費が確保されているかという部分につきましては、投資的経費、普通建設事業費につきましては170億が120億ぐらいに減っていくというふうなことを申し上げましたけれども、その中で大体60億ぐらいは通常の一般的な整備費的なもので見てございますので、そういった範囲の中でやり繰りをしながら確保するということは可能だと考えてございます。例えば100億ぐらいの建設経費をどんと乗せるとか、そういったところまでの余裕は今の段階ではそれほどないのかなと思ってございます。ただそういった必要なコミュニティ施設だとか、ここに掲げてあるようなハード整備につきましては、この1,800から1,900億の全体の経費の中で十分に対応は可能だと考えてございます。

【松下会長】

経営企画部長。

【山崎経営企画部長】

財政計画につきましても、これはあくまでもこの10年間、江戸川区としてうまくやっていくという、ある意味では私ども行政側の決意という意味もありますので、ぜひよろしくお願いします。

【松下会長】

副主幹。

【白井副主幹】

「協働」でございますが、吉越委員のおっしゃったとおり、昔はこの字はなかったんです。これはつくられた言葉だと認識しております。といいますのは、先ほど部長がおっしゃったとおり、あらゆる違う主体がともに汗を流して一緒に働き合おうという概念が出てまいりました。昔は同士がともに、一緒に行動を起こそうということだったと思うんです。ところがそれが時代が変わりまして、この字が必要になってきたということで、新たに協力して、違う主体、例えばNPOだとかいろいろなボランティアだとか行政だとか、これが一緒に協力して、違う主体と一緒に協力して働き合うということで、この字がつくられてきたということです。これはたださまざまな最近の計画や答申書といいましょうか、そういうものには幅広く使ってい

る言葉だと認識しております。

【松下会長】

よろしいですか。

吉越委員。

【吉越委員】

僕は説明が下手なのか思いが薄いのか、どうしても何かいまいち伝わらないような気がするわけですが。私は確かにこの基本計画そのものを押しなべてずっと読んでみましたが、今までずっと参加をさせてもらって、いろいろ皆さんの質問や提案される側の思いも聞かせていただきました。しかし、余りにも幅広でありきれいに書かれている。これを全く波のないところで平らに施策を展開していくとすれば、私は残念ながら3,000余あるこの地方自治体で、ああ江戸川区もそれなりにしっかり頑張っている地方自治体だなという横並びの線は確保できるんだろうと思います。それ以上になるかもわかりませんけれども。しかし、魅力ある区と言うには、なり切れるかどうかというのは、いまいちどうしても疑問がぬぐい去れない。それというのはやっぱり住民すべてが参加のできる施策の、ある一点にテーマを持つべきだということで、今後の実施計画の中でももし意見が取り入れていただけたらとか、あるいはそういう組み立ての中で実践ができていければ、また折があったら提案をしていきたいと思っております。意見です。

【松下会長】

藤居委員。

【藤居委員】

今の意見にちょっと関連するかなんて思って意見を言わせていただきたいと思うんですが、今までの計画にない新たな江戸川区としての姿勢をあらわした計画だということで、この計画、基本構想をここに入れて、計画の前段にこの第1章が入ってということで読んでみると、これはだれのための計画なのかなと、文章の表現からしてちょっと思えるんです。これを読んだときに一般の区民の人たちは、自分たちがこれを一緒に計画を実行していく主体なんだということを感じることができるのかなと思いました。それは多分、文章だけではなくて表現の仕方で大きく変わるものなのかもしれませんし、私はこの最後に締めくくられているように、この計画を実現するために区民もいろいろな立場の人たちも一緒にそれぞれの役割を果たしていきましょうということを最後に結んであるからには、最初に入ったときの言葉も、この計画の考え方という、計画の意義というところにも、ぜひこの計画をまず読んでくださいということを伝えるための表現がなければ、この計画には入っていけないと思うんです。

すごく漠然としますけれども、私はこの計画は今までにない計画だということで江戸川区が考えているならば、今までにない計画書のあり方がもっと工夫できるのかなと思います。江戸川区でしかない、全国に、ほかの自治体にはない計画書をつくっていただきたいと思うんです。これから区民のほうにできましたということで、いろいろな場所でこれが配られると思いますし、各家庭に1冊行くような、それぐらいの意気込みで、そのものに対して私は売っていいと思うんです。計画書というのは販売していいと思います。たくさんの人たちがこれを手にするということであれば、そういった工夫までも考えて、そこにそれぞれの分野の中で、自分たちはこれが参加できるという呼びかけが、その場所その場所に入っていいのかなということで、これは提案と感想といろいろ含まれていますけれども、意見とさせていただきますと思いますが、もし何かありましたらお答えいただきたいと思います。

【松下会長】

副主幹。

【白井副主幹】

非常に藤居委員に今言っていただいて、私は個人的にはうれしく思っております。といいますのは、この計画を実現するには今委員さんがおっしゃったように、各区民の方がこれを一緒にやろうと思っていただけないと、実はこの計画というのは先ほど部長がおっしゃったとおり、前の計画というのは区がこれやります、あれやりますとやったわけですが、今度の計画はともにやりましょうですから、動かないわけなんです。ですから、そのぐらいの意識を私どもは持って、この計画の周知といいましょうか、理解に努めていきたいとは思っておりますし、今のご意見をまた参考にさせていただきたいと思っております。ありがとうございました。

【松下会長】

小泉委員。

【小泉委員】

基本構想から、この計画立案に向けて、あらゆる角度からそれぞれの第1節、2節含めて検討し、審議をしてまいりました。その中でいろいろな意見もありまして、そしてそういう意見をこれからまとめるわけですが、ぜひ尊重しながらまとめていただきたいという、これが1つです。

私も大変いろいろな節の中で意見を申し上げてきましたけれども、実によくまとまっていると私は思っているんです。将来、20年後を目指して、あらゆる角度から将来像を考えて、そして我がふるさとである、かけがえのないふるさとであります江戸川区の将来というものについて、私は大変力強く感じているところなんです。ただこれから1つの計画案に基づいて、今度は実施計画があります。そういう中で今の話も出てくるんじゃないかと思うんです。実施計画、具体的には、まず、20年、10年、3年、1年という説明がありましたけれども、そういう中で、ですから3年後はどのような形でこの基本計画を実現していくかと。こういうような実施計画の中で進められることになると思うんです。そういう中で、ここにもありますように「行政評価システム」といいますか、今の計画がどこまで進んでいるのかというようなことも含めて、こういうものが行政評価というものだろうと思うんです。そういうことにも非常に取り組んでいこうという基本計画推進に向けた区政の運営について、私も大変評価をしたいと思います。

1つだけ、確かに今回のこの基本計画、基本構想というのは、今までの説明にもありましたように、行政が区民に、こういうような計画でこういうふうなまちをつくるんだよというのじゃなくて、一緒になって社会をつくっていかうと。こういう地域社会をつくっていかうという計画ですから、私はその計画について区民が、今のお話のように基本構想、基本計画あるいは実施計画等について、どう高い関心を持って一緒に行動していくかという、これがやっぱり非常に大事だと思うんです。そういう意味でここにもありますように、IT時代を迎えて、ITによるいろいろな情報の提供だとか、あるいは職員の方々の能力だとか意識の改革だとか、いろいろありますし、財政基盤もなければ実現できないものですから、この財政基盤については先ほど財政課長のほうからお話がありましたが、しっかりと財政基盤を築いていかなければいけないと思っております。

1つだけ、「広域的な連携・協力の推進」とあります。確かにこの基本計画の策定や事業のうちのこれを推進するために、本区だけでは解決できないようないろいろな、これは災害あるいは自動車環境だと

かいうところだけしか書いてありませんけれども、やっぱり最終的には地域社会の住みやすい、あるいは住むことに誇りを持つような地域社会といえますか、というのはやっぱり安心だと思うんです。安心、安全というのも基本計画の中にありますけれども、ただ残念ながら非常に今江戸川区の場合には、残念ながらというか、一面では非常に住みやすい区である、子供も育てやすい区、環境も非常によくなってきた、あるいは福祉も充実をしている。そういう点では福祉先進区と全国に注目されるような地域社会というものが形成されてきているわけですが、一面自慢にならないのが1つだけあるんです。これは犯罪なんです。

やっぱり区民生活の中で、子育ても安心してできる、高齢者の方々もいろいろ手厚いといえますか、福祉施策がある。しかし、社会全体の中での治安というのはしっかりしていないと。今ほんとうにワーストワンという、西の新宿か東の江戸川区かと言われるぐらい。この間もちょっとデータを出してもらったら第7方面が一番多いんです。そして第7方面の中の警察管内の中ではやっぱり江戸川区が一番そういう件数が多いと。これは自慢にならないのと、これからの将来20年を目指して、だれもがこういう犯罪の少ない地域社会というものを一緒に築いていかなきゃいけないと思うんです。そういう面ではやっぱり言葉でここに、文言を入れるかどうかは別ですが、それをひとつ中にきちっと入れていただいて、施策もすばらしい、地域環境もすばらしいような、安心できるような、20年後の理想の社会を目指していかなければいけないんじゃないかと。こう思います。何か一言ありましたらお願いしたいと思います。以上です。

【松下会長】

副主幹。

【白井副主幹】

全くおっしゃるとおりだなと、今聞いて思いました。広域的な連携のところにはこれは例で3つほど出させていただいておりますので、まちづくりのところの構想とか計画のところに防犯ということも含ませていただいているのはご存じのとおりで、その上でのご発言でございますが、もう一度参考にさせていただきたいと思っております。ありがとうございます。

【松下会長】

竹内委員。

【竹内委員】

私のほうから3点ほど、意見と質問になると思うんですけれども、1点目は第3章の「基本計画の推進にあたって」の中の第2節、「電子区役所の実現」というところで、今当然国のほうも進めている電子政府、電子自治体の実現ということで、今年の8月には全国ネットワークができて、住民基本台帳がネットワークされてスタートします。来年の多分夏ごろには、全国どこでも広域的な住民票だとか、転出・転入の手续ができるようになって、当然いずれICカードを各個人が持つようになって、いろいろな情報が確かにとれるような状況になってくると思うんです。だからできればこの電子区役所の実現というところで、一部書いていただいておりますけれども、そういったことに触れたほうがいいんじゃないかなというのが1点目です。先日も言わせていただきましたけれども、非常にIT、ITという言葉が多過ぎるという中と、もう一つITが使えない人はどうなんだということで、今回はこの一番最後のところにITが使えない方の情報格差の解消に努めますという一文を入れていただいたんで評価させていただきたいと思うんですけれど

も、それが1点目。

2点目は、これは全体に言えることなんですけれども、やっぱり目線というか、ほんとうに庶民感覚でわかるような文章が非常に大事だと思うんです。正直言って、この基本計画もそうですけれども、やっぱり専門用語がちょっと多過ぎると思うんです。PFIもそうですけれども専門用語が多過ぎて、庶民感覚という目線ということを考えると、ちょっとわかりづらいんじゃないかなという率直な意見。これは意見です。

3点目は財政フレームの中で、財政課長に非常に詳しくご説明いただいてよくわかったつもりなんですけれども、例の基金ということで、区民の方にわかりやすく、1つはこういったフレームが大事であって、単年度というか歳入・歳出がこうなっていますよということは大事だと思うんですけれども、もう一つもしこのところに入れられれば、基金がこのような推移していきますよというようなことも、ちょっと難しいかもしれないかもしれませんけれども入れたらどうかという、これは感想です。

以上3点なんですけれども、もしご意見があれば。

【松下会長】

情報政策課長。

【松尾情報政策課長】

情報化、ITについて私のほうからご説明をさせていただきます。江戸川区も本年度から情報化について本格的な取り組みをしておるわけでありまして、ご案内のとおり国におきましては昨年1月でしたか「IT基本法」ができて、e-Japan戦略等々の国の基本的な方針が示されたところであります。今、3,300の自治体がそれに向けて努力しているところであります。ただ申し上げなきゃいけないのは、ITというのは入れることが決して目的ではなくて、そのITは単なる昔で言えばそろばん、電卓であるわけでありまして、それを入れることによって、実際にそれを活用して、行政の体質、区民の皆さんのために何ができるのかというところを考えなきゃいけない部分だと思います。ご説のとおりICカードもそのうちの1つであろうと考えます。ただ一方では、ITの可能性というのは非常にさまざまな分野に秘められているもので、例えばICカードに集約されるものではないかな、それだけではないかな、まだまだいろいろあるかなと思います。できましたらそれらの分野というのは実施計画、あるいは別建てで計画させていただく情報化計画等々のほうに引き継がさせていただいて考えさせていただければなとは思っております。ご意見等々は参考にさせていただきながら、今後の計画づくりをさせていただきたいと思っております。以上でございます。

【松下会長】

副主幹。

【白井副主幹】

ご意見だったんですけれども、本日例えばPFIの説明とか、こういうものについて説明書きを入れてなくて、誠に申しわけなく思っております。これまで、まちづくりと、その前の環境につきましては出させていただいたと思うんですけれども、これからの答申案とか答申書につきましては、その説明といいましょうか、そういうようなもの、またこれが最終的な本の形になったりするときは当然、専門用語というかやはり言葉の説明というのはあわせてつけさせていただくというふうに考えておりますので、本日は申しわけございませんでした。

【松下会長】

間瀬委員。

【間瀬委員】

歳出の件なんですけれども、電子区役所というような話がありまして、今もICカードとあったんですけれども、まあICカードがIT化じゃないと思うんです。区役所の中そのものもネットワーク化するとかいうことでやっていくことで、そうするとこれはパソコン1台買えばいいというものじゃなくて、私どもの会社でもそうですけれども、はっきりいって機械を買うとか設備を買うとかは、今でいうとそれと同じぐらい投資費用がかかりますんで、ほんとうにその予算がこの中に入っているのかなと。10年間で多分膨大な金額をかけないと、ほんとうの意味でのIT化はできないような気がします。IT化をすることによって生産性が上がるということは逆にもっと人件費が減っていいんじゃないかなと。その置きかえがなかったらIT化といっても単に入っているだけで、IT格差があるとか今ありましたけれども、逆にIT格差をなくすぐらいの真の意味でのIT化をするとすると、ここに投資的費用が1,630億と書いてありますけれども、極端に言うとそのぐらいの金をかけるぐらいの覚悟じゃないと、ほんとうのIT化はなかなか難しいという気がいたします。以上です。

【松下会長】

棚橋委員。

【棚橋委員】

財政フレームのことでちょっとお聞きしたいんですけれども、今、区債というのが歳入のほうで405億ですか。支出の公債費というのは償還ですね、891億ですか、あるんですけれども、最終的に10年後に幾らぐらい残るのかなということと、先ほど3.5%ずつ使わないんだと。それを引き当てていくんだということであると、10年間で35%になるのかなと。単純に言うとそんな気がするんですが、そんなうまくはいかないだろうなと思っているんですけれども、そのときにどのぐらいの引当額を目指しているのか。どのぐらいの金額が最終的に残れば区の財政の健全性というところを示すことができるのかなというふうな金額がある程度ありましたら教えていただきたいんです。

【松下会長】

財政課長。

【渡辺財政課長】

10年後に起債の残高については、今の予測では毎年30億を起債しながら償還をするという前提で考えますと約400億になります。一番多かった年が平成10年度の866億ですから、それに比べると半減とも言えます。来年度、14年度が700億弱ということですから、この部分についてはどんどん下がっていくと見ています。

それから、先ほど3.5%の執行残がある。本来は予算の場合100%執行ということなんですけれども、現実の姿を見て組み立てをするほうがいいということで、現実にも基金の取り崩しということで財源対策をしながら最終的に余剰が出た部分は積み立てをする。そういったことで回転をさせながら予算を組んで執行するという形をとっています。ですからそういうふうな今の実施の姿に合わせた形で組むと

ということが1つあったものですから、その目安としてはどのぐらいかということで、それについては、過去については大体95%ぐらいの執行だったんですが、今後はそういった執行については適切にしていこうということもあって、若干上げて3.5%の残という傾向にさせていただきます。これについては少し民間の会計のやり方と違うものですから、そういう考え方になります。

引き当てについては、これは一般会計といいますか、区の会計の中には引き当て的なものが会計上出てこないんです。ですから、そういった何かのときの財源対策ということで、今、申し上げた3つの基金がありますから、そういった基金を活用しながら一定の財源対策をする。あるいは公債費の償還経費については、公債費というか借金の返済に充てる経費でございますけれども、そういったものについては一定、それを先を見越しながら積み立てる。そのために財政調整基金というのを持って、今、200億ぐらいございますけれども、そういう運営をしているということでございます。

ただ今回の全体の計画の中では、やはり積み立てを取り崩してまた積み立てるという循環をしていますので、必ずしも今の額がそのまま横引きになっていく、あるいは増えていくというふうな想定はしていないということでございます。

【松下会長】

よろしいですか。

ほかにございますか。ほかにございませんね。

それでは次回の答申案の作成などについて事務局のほうから説明があります。副主幹。

【白井副主幹】

本日はありがとうございました。実は本日のこの基本構想、基本計画の推進にあたってというところで、基本構想、計画の審議、中身は、皆さんに全部審議いただいたと考えております。それで私ども、事務局と呼ぶのがいいと思うんですけれども、私どものほうで今までいただきましたご意見やご提案、特に提案のほうでございますが、提案を素案、期本計画の案に生かすべく作成中でございます。次回、来週中には、てにおはとか、そういうのはちょっと読みやすく直させていただいていますので、それは線を引いておりませんが、新たにこういうご意見をいただいたので、ここは書き加えましたとか、そういうようなところにつきましては下線を引くなり今しておりますので、それを委員の皆様方のご自宅にお送りさせていただきたいと思っております。それをもって次回、3月15日でございますが、答申案の検討ということでご審議いただければと思っておりますので、よろしくお願いしたいと思っております。この会場で1時半ということでございますが、よろしくお願いいたします。

【松下会長】

よろしいですね。それでは次回は3月15日、午後1時半から、この場所で行ないますので、ひとつよろしくお願いします。

本日はこれもちまして閉会いたします。どうもありがとうございました。

了

